

私たちの活動を
ご理解いただくために

ディスクロージャー誌

DISCLOSURE

第53年度

平成29年4月1日～平成30年3月31日

JA志賀

目 次

ごあいさつ	1	(4) 有価証券	
1. 経営理念・経営方針	2	① 保有有価証券平均残高	28
2. 経営管理体制	3	② 保有有価証券残存期間別残高	29
3. 社会的責任と貢献活動	4	③ 有価証券の時価情報	29
4. 事業の概況（平成29年度）	5	④ 金銭の信託の時価情報	30
5. リスク管理の状況	6	2. 共済取扱実績	
6. 事業のご案内	9	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	30
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	30
I 決算の状況		(3) 介護共済の介護共済金額保有高	30
1. 貸借対照表	10	(4) 年金共済の年金保有高	31
2. 損益計算書	12	(5) 短期共済新契約高	31
3. キャッシュ・フロー計算書	14	3. その他事業の実績	
4. 注記表	16	(1) 購買品取扱高	31
5. 剰余金処分計算書	19	(2) 受託販売品取扱高	31
6. 部門別損益計算書	20	(3) 保管事業取扱実績	31
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(4) 加工事業取扱実績	32
II 損益の状況		(5) 利用事業取扱実績	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	(6) 介護事業取扱実績	32
2. 利益総括表	23	(7) 指導事業の収支内訳	32
3. 資金運用収支の内訳	23	IV 経営諸指標	
4. 受取・支払利息の増減額	23	1. 利益率	33
III 事業の概況		2. 貯貸率・貯証率	33
1. 信用事業		V 自己資本の充実の状況	
(1) 貯金		1. 自己資本の状況	33
① 種類別貯金平均残高	24	2. 自己資本の構成に関する事項	34
② 定期貯金残高	24	3. 自己資本の充実度に関する事項	36
(2) 貸出金		4. 信用リスクに関する事項	37
① 種類別貸出金平均残高	24	5. 信用リスク削減手法に関する事項	40
② 貸出金金利条件別内訳残高	24	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の	
③ 貸出金担保別内訳残高	24	取引相手のリスクに関する事項	41
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	41
⑤ 貸出金使途別内訳残高	25	8. 出資その他これに類するエクスポー	
⑥ 貸出金業種別残高	25	ジャーに関する事項	41
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	25	9. 金利リスクに関する事項	42
⑧ リスク管理債権額	26	【JAの概要】	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく		1. 機構図	43
保全状況	26	2. 役員	44
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る		3. 組合員数	44
貸出金のリスク管理債権の状況	26	4. 組合員組織の状況	44
⑪ 貸倒引当金内訳	28	5. 地区	45
⑫ 貸出金償却額	28	6. 沿革・歩み	45
(3) 内国為替取扱実績	28	7. 店舗等のご案内	45

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用いただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
新 谷 克 己

組合員の皆さまにはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素より JA 志賀の各事業に対し、格別のご理解とご協力を頂いていることにつきまして、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

さて、現在、全国の JA グループをあげて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の三つを基本目標とした「JA 自己改革」に取り組んでいることは、皆さまも支店・事業所等のポスターや広報活動を通じてご承知のことと存じます。

当 JA においても、生産コストの低減はもとより、志賀米の生産や能登志賀こる柿の GI 登録、玉ねぎの産地化など、項目によってスピード感の違いはあるものの平成29年度までにその道筋をつけながら、平成30年度には一定の成果をあげるべく取組みを強化しているところであります。

こうした中、平成29年度の決算収支につきましては、厳しい経営環境下に加え特殊要因の費用計上もあり、一定の利益を確保したものの前年に比べ当期利益が大きく減少する結果となりました。

平成30年度は、農業政策面でも大きな変革期を迎えており、引き続き農業を取り巻く環境は厳しいものが想定されますが、決して悲観的になることなく、今こそ JA に求められる役割と機能を発揮すべく積極的な事業展開をして参りたいと考えております。

幸い、当 JA を取り巻く一連の騒動・動揺も徐々に落ち着きを取り戻しつつあり、皆さまの信頼回復とともに一部事業においては下げ止まり感が見られるなど、回復の兆しも生じております。

平成30年度は、中期3カ年計画の最終年度として、地域農業の振興を柱に各種事業に邁進するとともに、これまで以上に組合員の皆さまと十分協議しながら、確固たる事業基盤の確立に向けた取組みを進めて参る所存でありますので、皆さまのなお一層の力強いご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

平成30年 7 月

1. 経営理念 経営方針

農業と地域に根ざし、地域社会と共存する JA を目指して

《平成30年度 基本方針》

第4次中期3カ年計画の最終年度として、組合員・利用者の皆さまのニーズに応えるべく、行政等関係機関との連携のもと、次の事項を基本目標として、経営の安定性や成長性を確保し、地域に貢献できる JA を目指します。

《基本目標》

- ① 農業者の所得増大
 - ・ 地域農業戦略を実践します。
 - ・ 担い手の育成と支援を強化します。
- ② 農業生産の拡大
 - ・ 地域に根ざした事業活動の展開に努めます。
 - ・ 総合力発揮による事業基盤の確保に努めます。
- ③ 協同活動を支える JA 経営の確立
 - ・ 経営管理体制を強化し、コンプライアンスやリスク管理の向上に努めます。
 - ・ 農協法改正への対応に努めます。
 - ・ 不祥事再発防止への取り組みを強化します。

2. 経営管理体制

◇経営執行体制

〔理事会制度〕

当 JA は農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

当 JA では自己改革に関する基本目標として、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を掲げています。

農業者の世代交代による担い手不足、農産物の消費・流通構造の急激な変化、高齢化・人口減少による地域社会の疲弊等の厳しい環境変化のなか、基本目標を達成するため、今まで以上に創意工夫により、積極的に新しい事業展開に取り組んでまいります。

(1) 農業振興活動

① 農地フル活用による生産振興と販売力の強化

ア. JA 直売所を拠点とした生産拡大

直売所を通じて、多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう、出荷者による組織化の展開や、栽培講習会の定期的開催など、出荷者の生産拡大に向けた取り組み支援を行っています。

② 付加価値の増大と新たな需要開拓

ア. 農畜産物の全国ブランド化

独自の農畜産物について、品質・収量の安定を図り、全国ブランドを確立できるように取り組んでいます。

イ. 地理的表示保護制度（GI）

「能登志賀ころ柿」が地理的表示保護制度（GI）に登録されるなど、産地振興と生産者の所得増大に取り組んでいます。

③ 生産コスト低減への取り組み強化

ア. 新たな栽培技術によるトータル生産コストの引き下げ

物財費や労働費を含めた低コスト生産技術や増収技術の確立・普及について、年次別に目標設定・実践していくことによりトータル生産コストの低減に取り組んでいます。

④ 担い手経営体のニーズに応える個別対応

ア. 担い手経営体に出向く体制の整備・充実

TAC 活動の強化により、担い手経営体に出向く体制を整備・充実するとともに、TAC 活動によって得られた情報を得られた情報を JA 役職員、関係部門間で共有しています。

⑤ 多様な担い手の育成と農業経営安定化の実現

ア. 新規就農者に対する支援強化

青年層のみならず定年帰農者、女性層等、幅広く新規就農者の育成と確保を図ることとし、農業に必要な栽培技術や専門知識の習得、機械の取得や施設整備、農地の確保等に関する支援や新規就農情報の発信など、関係機関との強化を進めています。

(2) 地域貢献活動

① 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等、積極的に福祉活動に取り組んでいます。

② 学童体験農園を通じ、子供たちに対して農業への理解を深めています。

③ 農業まつり・学校給食への食材提供等を通じ、食への理解とおいしく安全な食料を PR するとともに、その安定供給に努めています。

④ 年金友の会をはじめ各種友の会を結成し、地域の方々の交流と健康増進のお手伝いをしています。

⑤ JA グループ全体で「年金友の会グランドゴルフ大会」等を開催し、参加者の技術向上と親睦融和を図っています。

⑥ 年金アドバイザーによる年金相談も行っています。

⑦ 女性大学を開催し、趣味の輪を広げています。

⑧ 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

4. 事業の概況（平成29年度）

国内景気が緩やかな回復基調を続けるなか、企業収益の改善とともに雇用・所得環境が好転し個人消費が持ち直す一方、消費者物価は横ばいのまま一向にデフレ脱却の兆しが見えないことから、日銀のマイナス金利政策維持に伴う超低金利情勢が続きました。

農業情勢につきましては、TPP11発効に向けた進展や日欧 EPA の妥結など国内農産物市場への影響が懸念されるなか、農政面では平成30年産からの国による生産数量目標配分や米の直接支払交付金の廃止など大きな転換点を迎えることから、新たな農業支援策が強く求められました。

農協経営をめぐる環境は、長引く低金利など収益構造の変化もあり一段と厳しさを増しておりますが、JA グループあげての自己改革を着実に実践することにより、組合員並びに利用者の安心と信頼を獲得するとともに地域農業振興と地域の活性化を目指して各種事業を展開しました。

こうした中、第4次中期3カ年計画の2年目として取組んでまいりました。

主な事業の取扱高は次のとおりです。

貯金残高	44,020百万円	貸出金残高	9,408百万円
長期共済保有高	181,986百万円	長期共済新契約高	13,052百万円
購買品供給高	1,605百万円	販売品取扱高	1,450百万円
単体自己資本比率	28.53%		

損益につきましては、組合員・利用者の皆さまのおかげによりまして、経常利益65,605千円、当期剰余金35,733千円という結果となりました。

5. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心して JA をご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資運用課及び企画審査課を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当 JA では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当 JA では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の

対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当 JA では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

〔個人情報保護方針〕

当 JA では組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

〔情報セキュリティ基本方針〕

当 JA では情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

〔金融商品の勧誘方針〕

当 JA は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇金融 ADR 制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当 JA では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JA バンク相談所や JA 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 JA の苦情等受付窓口（電話：0767-32-1155（月～金 8時30分～17時））

② 紛争解決措置の内容

当 JA では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県 JA バンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。）

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：0120-159-700）

（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：0570-078325）

（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険 ADR

（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

◇内部監査体制

当 JA では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 JA の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融円滑化体制

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計6件（平成30年3月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めています。

6. 事業のご案内

(信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域の皆さまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。

また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能です。

また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

4. 国債の窓口販売業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。

(共済事業)

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

長期共済 終身共済、定期生命共済、養老生命共済、こども共済、医療共済、がん共済、

定期医療共済、介護共済、年金共済、建物更生共済

短期共済 火災共済、自動車共済、傷害共済、定額定期生命共済、賠償責任共済、自賠責共済

(経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター・ライスセンター・カントリーエレベーター・選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

2. 生活に関わる事業

JAは日用品・プロパンガス・ガソリン・車など生活に関わる用品を販売しています。また、旅行の手配、生活福祉事業(高齢者福祉事業・健康管理活動・生きがいづくり活動)を行っています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 28 年度	平成 29 年度
(資 産 の 部)		
1. 信用事業資産	46,500,406	46,671,383
(1) 現金	192,154	170,669
(2) 預金	31,278,352	31,707,772
系統預金	31,260,688	31,672,643
系統外預金	17,664	35,128
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 商品有価証券	0	0
(5) 金銭の信託	0	0
(6) 有価証券	5,686,390	5,414,624
(7) 貸出金	9,352,460	9,407,785
(8) その他の信用事業資産	50,820	51,493
未収収益	42,051	44,522
その他の資産	8,769	6,971
(9) 債務保証見返	0	0
(10) 貸倒引当金	▲ 59,772	▲ 80,962
2. 共済事業資産	13,420	13,577
(1) 共済貸付金	10,348	12,138
(2) 共済未収利息	139	153
(3) その他の共済事業資産	2,932	1,285
(4) 貸倒引当金	0	0
3. 経済事業資産	479,920	520,442
(1) 受取手形	589	997
(2) 経済事業未収金	320,084	385,378
(3) 経済受託債権	29,608	41,692
(4) 棚卸資産	123,412	88,836
購買品	121,066	48,931
その他の棚卸資産	2,346	39,905
(5) その他の経済事業資産	19,942	17,244
(6) 貸倒引当金	▲ 13,717	▲ 13,707
4. 雑資産	77,390	77,773
5. 固定資産	769,158	723,454
(1) 有形固定資産	766,470	721,358
建物	2,349,208	2,341,942
機械装置	487,563	480,914
土地	143,976	150,616
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	0
その他の有形固定資産	425,961	425,824
減価償却累計額	▲ 2,640,239	▲ 2,677,940
(2) 無形固定資産	2,688	2,096
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	2,688	2,096
6. 外部出資	1,586,735	1,562,828
(1) 外部出資	1,586,735	1,562,828
系統出資	1,444,133	1,415,024
系統外出資	92,702	97,904
子会社等出資	49,900	49,900
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7. 前払年金費用	0	0
8. 繰延税金資産	0	0
9. 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10. 繰延資産	0	0
資 産 の 部 合 計	49,427,032	49,569,460

(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成28年度	平成29年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	43,861,739	44,063,698
(1) 貯金	43,766,387	44,020,291
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	1,510	755
(4) その他の信用事業負債	93,842	42,651
未払費用	13,491	12,645
その他の負債	80,350	30,006
(5) 債務保証	0	0
2. 共済事業負債	352,666	304,417
(1) 共済借入金	10,348	12,138
(2) 共済資金	235,943	192,197
(3) 共済未払利息	139	153
(4) 未経過共済付加収入	102,203	97,202
(5) 共済未払費用	1,911	1,129
(6) その他の共済事業負債	2,120	1,596
3. 経済事業負債	227,223	260,237
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	147,741	171,620
(3) 経済受託債務	70,083	82,761
(4) その他の経済事業負債	9,397	5,855
4. 設備借入金	0	0
5. 雑負債	191,633	151,287
(1) 未払法人税等	20,492	12,498
(2) リース債務	0	0
(3) 資産除去債務	23,648	24,121
(4) その他の負債	147,492	114,667
6. 諸引当金	238,366	234,607
(1) 賞与引当金	12,688	12,189
(2) 退職給付引当金	214,251	214,007
(3) 役員退職慰労引当金	11,179	8,167
(4) ポイント引当金	246	242
7. 繰延税金負債	58,264	54,764
8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
負債の部合計	44,929,893	45,069,013
(純資産の部)		
1. 組合員資本	4,084,998	4,096,926
(1) 出資金	938,204	927,626
(2) 資本準備金	0	0
(3) 利益剰余金	3,148,352	3,172,994
利益準備金	1,012,949	1,032,949
その他利益剰余金	2,135,402	2,140,044
任意積立金	1,679,800	1,753,996
リスク管理積立金	621,551	684,760
農業経営基盤積立金	145,000	145,000
施設整備積立金	324,000	324,000
記念事業積立金	0	0
福祉事業積立金	0	0
税効果積立金	88,335	99,322
宅地等供給事業積立金	0	0
農業経営事業積立金	0	0
当期末処分剰余金	455,601	386,048
(うち当期剰余金)	(83,691)	(35,733)
(4) 処分未済持分	▲ 1,558	▲ 3,694
2. 評価・換算差額等	412,140	403,520
(1) その他有価証券評価差額金	412,140	403,520
(2) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計	4,497,138	4,500,446
負債及び純資産の部合計	49,427,032	49,569,460

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	1,027,387	947,916
(1) 信用事業収益	433,766	426,471
資金運用収益	379,668	357,001
(うち預金利息)	(130,747)	(129,173)
(うち有価証券利息)	(77,658)	(72,269)
(うち貸出金利息)	(125,230)	(110,511)
(うちその他受入利息)	(46,032)	(45,046)
役務取引等収益	11,530	11,358
その他事業直接収益	30,298	33,406
その他経常収益	12,269	24,705
(2) 信用事業費用	58,896	77,581
資金調達費用	19,781	16,682
(うち貯金利息)	(18,066)	(15,084)
(うち給付補填備金繰入)	(1,172)	(1,093)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(0)	(0)
(うちその他支払利息)	(543)	(504)
役務取引等費用	4,915	4,857
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	34,198	56,041
(うち貸倒引当金繰入額)	(59,772)	(80,962)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 58,784)	(▲ 21,190)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	374,869	348,890
(3) 共済事業収益	330,882	316,740
共済付加収入	311,801	301,007
共済貸付金利息	249	257
その他の収益	18,831	15,475
(4) 共済事業費用	25,360	21,538
共済借入金利息	249	257
共済推進費	8,964	6,535
共済保全費	0	0
その他の費用	16,146	14,745
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
共済事業総利益	305,522	295,202
(5) 購買事業収益	2,362,828	1,673,862
購買品供給高	2,284,791	1,604,675
購買手数料	0	0
修理サービス料	44,494	44,707
その他の収益	33,542	24,480
(6) 購買事業費用	2,150,323	1,473,397
購買品供給原価	1,940,038	1,381,778
購買供給費	29,051	26,806
修理サービス費	0	0
その他の費用	181,233	64,812
(うち貸倒引当金繰入額)	(13,470)	(13,707)
(うち貸倒引当金戻入益)	(19,005)	(▲ 236)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
購買事業総利益	212,505	200,465
(7) 販売事業収益	78,595	66,180
販売品販売高	799	142
販売手数料	64,167	51,293
その他の収益	13,627	14,743
(8) 販売事業費用	21,020	19,984
販売品販売原価	706	127
販売費	8,035	7,310
その他の費用	12,278	12,546
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
販売事業総利益	57,574	46,195

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
(9) 保管事業収益	17,042	11,197
(10) 保管事業費用	16,936	14,078
保管事業総利益	106	▲ 2,881
(11) 加工事業収益	1,752	1,579
(12) 加工事業費用	1,681	1,528
加工事業総利益	71	51
(13) 利用事業収益	280,208	232,200
(14) 利用事業費用	204,581	167,249
利用事業総利益	75,626	64,951
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	55,361	48,005
(18) その他事業費用	43,844	38,778
その他事業総利益	11,517	9,226
(19) 指導事業収入	3,691	3,017
(20) 指導事業支出	14,097	17,265
指導事業収支差額	▲ 10,406	▲ 14,248
2. 事業管理費	947,800	912,654
(1) 人件費	726,486	691,635
(2) 業務費	89,029	84,042
(3) 諸税負担金	25,485	25,940
(4) 施設費	103,980	106,256
(5) その他費用	2,354	4,780
事業利益	79,586	35,262
3. 事業外収益	31,613	30,429
(1) 受取雑利息	516	368
(2) 受取出資配当金	27,548	27,557
(3) 賃貸料	1,139	1,054
(4) 償却債権取立益	0	0
(5) 雑収入	2,409	1,448
4. 事業外費用	278	87
(1) 支払雑利息	0	0
(2) 貸倒損失	0	0
(3) 寄付金	278	87
(4) 賃貸費用	0	0
(5) 雑損失	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
経常利益	110,922	65,604
5. 特別利益	6,740	1,366
(1) 固定資産処分益	0	0
(2) 一般補助金	6,300	0
(3) その他の特別利益	440	1,366
6. 特別損失	18,840	13,152
(1) 固定資産処分損	4,744	408
(2) 固定資産圧縮損	6,300	0
(3) 減損損失	835	10,703
(4) 金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
(5) その他の特別損失	6,960	2,040
税引前当期利益	98,822	53,818
法人税、住民税及び事業税	26,117	18,289
法人税等調整額	▲ 10,986	▲ 203
法人税等合計	15,130	18,085
当期剰余金	83,691	35,733
当期首繰越剰余金	371,910	350,314
税効果積立金取崩額	0	0
当期末処分剰余金	455,601	386,048

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	98,821	53,818
減価償却費	63,724	64,698
減損損失	835	10,703
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 4,754	21,363
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 1,326	▲ 498
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	7,844	▲ 3,256
その他引当金等の増減額(▲は減少)	2,351	▲ 4
信用事業資金運用収益	▲ 379,669	▲ 355,970
信用事業資金調達費用	19,782	16,682
共済貸付金利息	▲ 249	▲ 257
共済借入金利息	249	257
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 28,065	▲ 27,925
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 30,298	▲ 31,558
固定資産売却損益(▲は益)	4,745	408
外部出資関係損益(▲は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	589,190	▲ 55,325
預金の純増(▲)減	▲ 1,422,000	▲ 300,000
貯金の純増減(▲)	601,652	253,904
信用事業借入金の純増減(▲)	▲ 755	▲ 755
その他信用事業資産の増減	▲ 3,635	1,841
その他信用事業負債の増減	46,181	▲ 49,771
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	1,457	▲ 1,789
共済借入金の純増減(▲)	▲ 1,457	1,789
共済資金の純増減(▲)	▲ 64,994	▲ 43,745
その他共済事業資産の増減	▲ 1,849	1,646
その他共済事業負債の増減	▲ 1,841	▲ 6,306
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	30,472	▲ 65,702
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 4,527	▲ 12,083
棚卸資産の純増(▲)減	▲ 11,353	34,576
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲ 37,012	23,878
経済受託債務の純増減(▲)	8,961	12,677
その他経済事業資産の増減	▲ 2,802	2,698
その他経済事業負債の増減	▲ 454	▲ 3,542
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	4,399	▲ 566
その他負債の増減	12,866	▲ 31,945
未払消費税の増減額	▲ 5,318	▲ 879

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
信用事業資金運用による収入	381,454	354,613
信用事業資金調達による支出	▲ 22,050	▲ 18,228
共済貸付金利息による収入	287	243
共済借入金利息による支出	▲ 287	▲ 243
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	▲ 151,771	▲ 154,553
雑利息及び出資配当金の受取額	28,065	27,925
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲ 32,678	▲ 26,283
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 156,385	▲ 152,911
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 194,582	▲ 785,028
有価証券の売却等による収入	289,457	1,078,285
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 66,927	▲ 36,127
固定資産の売却による収入	22,771	3,437
補助金の受入による収入	6,300	0
外部出資による支出	▲ 6,390	▲ 16,884
外部出資の売却等による収入	32,952	40,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,581	284,473
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		0
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	23,645	21,543
出資の払戻しによる支出	▲ 36,305	▲ 32,121
持分の取得による支出	▲ 1,327	▲ 3,694
持分の譲渡による収入	4,990	1,558
出資配当金の支払額	▲ 11,238	▲ 10,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 20,235	▲ 23,626
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 93,039	107,935
6. 現金及び現金同等物の期首残高	707,546	614,507
7. 現金及び現金同等物の期末残高	614,507	722,442

4. 注記表（平成29年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券…償却原価法（個別法による定額法）
 - ・その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - ・子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・購買品（店舗在庫以外）……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・購買品（店舗在庫）……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・繰越諸材料（育苗資材等）……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・その他の棚卸資産……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規程に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、企画審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

- ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に

係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ ポイント引当金

JA ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (5) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて（四捨五入して）表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳帳額は517,320千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	304,343千円
② 機械装置	168,281千円
③ 土地	1,435千円
④ その他の有形固定資産	43,259千円

- (2) 担保に供した資産

系統定期預金900,000千円を為替決済の担保に、また、系統外定期預金2,000千円を公金収納の担保に、それぞれ供しています。

- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	30千円
子会社等に対する金銭債務の総額	36,855千円
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額	1,656千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	ありません
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額ははありません。延滞債権額は102,196千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は102,196千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	3,548千円
うち事業取引高	3,548千円
うち事業取引以外の取引高	ありません
② 子会社等との取引による費用総額	3千円
うち事業取引高	3千円
うち事業取引以外の取引高	ありません
- (2) 減損会計に関する注記
 - ① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合は、支店については管理会計の単位としている基幹支店

を基本にグルーピングし、経済施設については施設単位でグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共用資産としています。

- ② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要
当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
自動車整備工場	営業用店舗	建物

- ③ 減損損失の認識に至った経緯
自動車整備工場については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳
自動車整備工場 10,703千円（建物10,703千円）
合計 10,703千円（建物10,703千円）
- ⑤ 回収可能価額の算定方法
回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定しています。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。
これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。
事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
- イ、信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に企画審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ、市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価額変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

融資運用課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課（運用部門）が行った取引については企画審査課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,950千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ、資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)－(A)
預 金	31,707,772	31,698,823	▲ 8,949
有 価 証 券	5,414,624	5,414,624	－
その他有価証券	5,414,624	5,414,624	－
貸 出 金	9,407,785		
貸 倒 引 当 金	▲ 80,962		
貸倒引当金控除後	9,326,823	9,512,309	185,486
外 部 出 資	14,004	14,004	－
資 産 計	46,463,223	46,639,761	176,537
貯 金	44,020,291	44,023,742	3,450
負 債 計	44,020,291	44,023,742	3,450

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ、預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ、有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ、貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割

り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	1,548,824

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	31,707,772	—	—	—	—	—
有 価 証 券	160,000	910,000	—	—	400,000	3,400,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	160,000	910,000	—	—	400,000	3,400,000
貸 出 金	1,319,386	1,033,256	1,006,671	943,401	895,092	4,150,824
合 計	33,187,159	1,943,256	1,006,671	943,401	1,295,092	7,550,824

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越265,939千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等59,152千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	38,876,154	2,802,682	1,798,805	165,124	199,450	178,073
合 計	38,876,154	2,802,682	1,798,805	165,124	199,450	178,073

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又は 償却原価 (B)	差 額 (A)－(B)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	2,298,400	1,989,816	308,583
	地 方 債	1,688,184	1,570,555	117,628
	社 債	1,128,040	1,006,324	121,715
	受 益 証 券	300,000	300,000	—
	外 部 出 資	14,004	14,004	9,882
合 計		5,428,628	4,870,817	557,810

(注) 上記評価差額から繰延税金負債154,290千円を差し引いた額403,520千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中において、売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

債 券	売却額	売却益	売却損
国 債	402,666	3,698	—
地 方 債	110,866	10,982	—
政府保証債	218,542	18,725	—
合 計	732,074	33,406	—

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	214,251千円
退職給付費用	17,150千円
退職給付の支払額	▲ 17,395千円
期末における退職給付引当金	214,007千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	661,808千円
特定退職金共済制度	▲ 447,801千円
未積立退職給付債務	214,007千円
退職給付引当金	214,007千円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	17,150千円
退職給付費用計	17,150千円

特定退職金共済制度への拠出金27,850円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,681千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は112,301千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当期
繰延税金資産	
貸倒引当金	17,569
退職給付引当金	59,194
役員退職慰労引当金	2,259
減損損失否認額	29,886
資産除去債務	6,672
その他	26,010
繰延税金資産小計	141,591
評価性引当額	▲ 36,036
繰延税金資産合計 (A)	105,555
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲ 154,290
全農統合に係る合併交付金	▲ 5,059
その他	▲ 970
繰延税金負債合計 (B)	▲ 160,319
繰延税金資産(負債)の純額 (A)+(B)	▲ 54,764

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：％)

	当期
法定実効税率	27.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.0
評価性引当額の増減	11.3
住民税均等割	1.0
税額控除	▲ 2.3
その他	▲ 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、981,016千円であります。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、％)

項 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	455,601	386,048
2. 任意積立金取崩額	0	0
3. 剰余金処分額	105,287	49,317
(1) 利益準備金	20,000	10,000
(2) 任意積立金	74,196	30,203
リスク管理積立金	63,209	30,000
特別積立金	10,987	203
(3) 出資配当金	11,091	9,113
(年率)	(1.2)	(1.0)
(4) 事業分量配当金	0	0
4. 次期繰越剰余金	350,315	336,730

(注) 1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更等に備える	積立対象資産期末帳簿価額の20/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置及び臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る	販売品取扱高の10/100相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える	1 取得予定施設の取得価額相当額 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合

6. 部門別損益計算書

平成29年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	2,779,251	426,472	316,740	959,319	1,074,726	1,999	
事業費用 ②	1,831,398	77,582	21,538	784,358	941,589	6,272	
事業総利益 ③ (①-②)	947,916	348,890	295,202	174,961	133,137	▲4,273	
事業管理費 ④	912,654	249,939	191,118	290,962	146,109	34,526	
(うち減価償却費 ⑤-1)	64,698	7,662	4,779	41,893	9,896	468	
(うち人件費 ⑤-2)	691,635	176,658	149,617	211,352	121,617	32,392	
※うち共通管理費 ⑥		87,909	77,294	99,577	38,882	4,801	▲308,463
(うち減価償却費 ⑦-1)		5,529	4,735	3,165	1,102	468	▲14,999
(うち人件費 ⑦-2)		43,968	35,912	62,163	23,698	3,015	▲168,757
事業利益 ⑧ (③-④)	35,262	98,951	104,084	▲116,001	▲12,972	▲38,799	
事業外収益 ⑨	30,429	14,123	11,656	2,871	1,720	59	
※うち共通分 ⑩		1,161	1,396	604	254	59	▲3,474
事業外費用 ⑪	87	29	32	20	6	0	
※うち共通分 ⑫		29	32	20	6	0	▲87
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	65,604	113,045	115,708	▲113,150	▲11,258	▲38,740	
特別利益 ⑭	1,366	0	0	0	1,367	0	
※うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	13,152	103	97	2,188	10,765	0	
※うち共通分 ⑰		103	97	147	62	0	▲409
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	53,818	112,942	115,611	▲115,338	▲20,656	▲38,740	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	38,740	0	0	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	53,818	112,942	115,611	▲154,078	▲20,656		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益60% 人員割40%
- (2) 営農指導事業
農業関連事業へ100%

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29	25	32	13	1	100
営農指導事業	0	0	100	0	0	100

平成28年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,564,125	433,766	330,883	1,019,465	1,777,236	2,781	
事業費用 ②	2,536,738	58,896	25,361	814,550	1,634,173	3,763	
事業総利益 ③ (①-②)	1,027,387	374,870	305,522	204,915	143,063	▲ 982	
事業管理費 ④ (うち減価償却費 ⑤-1) (うち人件費 ⑤-2)	947,800 63,724 726,486	264,511 8,341 182,770	199,520 4,939 158,754	294,900 40,480 223,036	154,566 9,603 129,434	34,303 362 32,494	
※うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費 ⑦-1) (うち人件費 ⑦-2)		104,317 6,857 51,632	75,199 4,866 27,228	86,266 2,381 48,580	39,214 971 21,582	2,837 362 0	▲ 307,832 ▲ 15,437 ▲ 166,890
事業利益 ⑧ (③-④)	79,586	110,359	106,002	▲ 89,985	▲ 11,503	▲ 35,285	
事業外収益 ⑨ ※うち共通分 ⑩	31,613	14,565	11,835	3,354	1,815	45	
事業外費用 ⑪ ※うち共通分 ⑫	278	121	79	50	25	3	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	110,922	124,803	117,758	▲ 86,681	▲ 9,713	▲ 35,243	
特別利益 ⑭ ※うち共通分 ⑮	6,740	109	251	6,346	32	2	
特別損失 ⑯ ※うち共通分 ⑰	18,840	1,065	1,338	9,108	7,327	2	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	98,822	123,847	116,671	▲ 89,443	▲ 17,008	▲ 35,243	
営農指導事業分配賦額 ⑲		0	0	35,243	0	0	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	98,822	123,847	116,671	▲ 124,686	▲ 17,008		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益60% 人員割40%
- (2) 営農指導事業
農業関連事業へ100%

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34	24	28	13	1	100
営農指導事業	0	0	100	0	0	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当 JA の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月13日
 志賀農業協同組合
 代表理事組合長 新谷 克己

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	4,253,397	3,766,067	3,619,766	3,564,131	2,779,255
信用事業収益	464,518	450,444	462,144	433,766	426,471
共済事業収益	369,993	349,680	337,535	330,883	316,740
農業関連事業収益	1,232,355	990,064	1,011,155	1,019,465	959,319
その他事業収益	2,186,531	1,975,879	1,808,932	1,780,017	1,076,725
経 常 利 益	177,864	113,806	130,239	110,922	65,604
当 期 剰 余 金	118,694	80,456	93,685	83,691	35,733
出 資 金	967,102	959,078	950,864	938,204	927,626
(出 資 口 数)	967,102	959,078	950,864	938,204	927,626
純 資 産 額	4,047,217	4,219,153	4,540,049	4,497,138	4,500,446
総 資 産 額	51,991,782	51,441,717	48,966,337	49,427,032	49,569,460
貯 金 残 高	46,731,499	46,203,858	43,164,735	43,766,387	44,020,291
貸 出 金 残 高	9,990,475	9,728,235	9,941,649	9,352,460	9,407,785
有 価 証 券 残 高	4,606,862	5,342,499	5,898,005	5,686,390	5,414,624
剰余金配当金額	11,500	11,309	11,238	11,091	9,113
出 資 配 当 金	11,500	11,309	11,238	11,091	9,113
事業分量配当金	0	0	0	0	0
職 員 数	131	124	125	117	108
単体自己資本比率	26.44	25.98	28.11	28.01	28.53

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
資金運用収益	379,668	357,001	▲ 22,667
役務取引等収益	11,530	11,358	▲ 172
その他信用事業収益	42,567	58,112	15,545
合 計	433,766	426,471	▲ 7,295
資金調達費用	19,781	16,682	▲ 3,099
役務取引等費用	4,915	4,857	▲ 58
その他信用事業費用	34,199	56,041	21,842
合 計	58,896	77,581	18,685
信用事業粗利益	374,870	348,890	▲ 25,980
信用事業粗利益率	0.81	0.74	▲ 0.07
事業粗利益	1,027,387	947,916	▲ 79,471
事業粗利益率	20.80	19.12	▲ 1.68

(注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	45,715,933	379,668	0.83	45,748,916	357,001	0.78
預 金	30,681,967	176,779	0.58	31,074,820	174,219	0.56
有価証券	5,016,201	77,658	1.55	4,804,875	72,269	1.50
貸 出 金	10,017,764	125,230	1.25	9,869,220	110,511	1.12
資金調達勘定	43,965,270	19,238	0.04	43,924,702	16,177	0.04
貯金・定期積金	43,963,257	19,238	0.04	43,923,444	16,177	0.04
譲渡性貯金	0	0	0.00	0	0	0.00
借 入 金	2,012	0	0.00	1,257	0	0.00
総資金利ざや			0.19			0.17

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受 取 利 息	▲ 22,830	▲ 23,665
預 金 利 息	679	▲ 1,574
有価証券利息	▲ 6,546	▲ 6,388
貸 出 金 利 息	▲ 13,642	▲ 14,718
その他受入利息	▲ 3,321	▲ 985
支 払 利 息	▲ 4,051	▲ 3,098
貯 金 利 息	▲ 4,365	▲ 2,981
給付補填備金繰入	28	▲ 79
譲渡性貯金利息	0	0
借 入 金 利 息	0	0
その他支払利息	286	▲ 38
差 引	▲ 18,779	▲ 20,567

(注) 増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
要 求 払 貯 金	12,123	12,808	685
当 座 貯 金	14	10	▲ 4
普 通 貯 金	12,011	12,705	694
貯 蓄 貯 金	80	72	▲ 8
通 知 貯 金	0	0	0
別 段 貯 金	18	20	2
そ の 他 の 貯 金	0	0	0
定 期 性 貯 金	31,841	31,115	▲ 726
定 期 貯 金	30,160	29,487	▲ 673
財 形 貯 蓄	56	51	▲ 5
積 立 定 期 貯 金	128	119	▲ 9
定 期 積 金	1,497	1,457	▲ 40
そ の 他 の 貯 金	0	0	0
計	43,964	43,923	▲ 41
譲 渡 性 貯 金	0	0	0
合 計	43,964	43,923	▲ 41

② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
定 期 貯 金	29,224	29,576	352
うち固定金利定期	29,224	29,576	352
うち変動金利定期	0	0	0

(2) 貸 出 金

① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
手 形 貸 付 金	30	14	▲ 16
証 書 貸 付 金	8,365	8,710	345
当 座 貸 越	270	255	▲ 15
金 融 機 関 貸 付	1,352	890	▲ 462
合 計	10,018	9,869	▲ 149
割 引 手 形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	7,777	7,631	▲ 146
変 動 金 利 貸 出	1,575	1,775	200
合 計	9,352	9,407	55

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
担 保	貯 金	283	260	▲ 23
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	580	424	▲ 156
	そ の 他 担 保	65	56	▲ 9
	計	928	740	▲ 188
保 証	農業信用基金協会保証	2,187	2,058	▲ 129
	そ の 他 保 証	37	36	▲ 1
	計	2,224	2,094	▲ 130
信 用		6,199	6,573	374
合 計		9,352	9,407	55

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保	0	0	0
計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
設 備 資 金	2,502	2,299	▲ 203
運 転 資 金	6,850	7,108	258
合 計	9,352	9,407	55

(注) 運転資金には「農業運転」、「事業運転」、「生活関連（自動車ローンは除く）」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類		平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	増 減
法人	農 業 ・ 林 業	240	3	296	3	56
	水 産 業	29	0	27	0	▲ 2
	製 造 業	453	5	433	5	▲ 20
	鉱 業	1	0	2	0	1
	建 設 業	282	3	265	3	▲ 17
	不 動 産 業	11	0	10	0	▲ 1
	電気・ガス・熱供給・水道業	63	1	57	1	▲ 6
	運 輸 ・ 通 信 業	132	1	128	1	▲ 4
	卸売・小売・飲食業	60	1	62	1	2
	サ ー ビ ス 業	557	6	507	5	▲ 50
	金 融 ・ 保 険 業	986	10	680	7	▲ 306
	地 方 公 共 団 体	5,030	54	5,627	60	597
	そ の 他	50	1	52	1	2
個 人		1,453	15	1,257	13	▲ 196
合 計		9,352	100	9,407	100	55

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農 業	359	349	▲ 10
穀 作	115	109	▲ 6
野 菜 ・ 園 芸	25	32	7
果 樹 ・ 樹 園 農 業	1	1	0
工 芸 作 物	1	0	▲ 1
養豚・肉牛・酪農	3	3	0
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	214	204	▲ 10
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	359	349	▲ 10

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JA や全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	215	207	▲ 8
農 業 制 度 資 金	144	142	▲ 2
うち農業近代化資金	92	88	▲ 4
うちその他制度資金	52	54	2
合 計	359	349	▲ 10

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	0	0	0

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	0	0	0
延 滞 債 権 額	81	102	21
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	0	0	0
リ ス ク 管 理 債 権 合 計 額	81	102	21

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	68	40
危 険 債 権	22	33	11
要 管 理 債 権	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額) (A)	51	102	51
保 全 額 (合 計) (B)	51	102	51
貸 倒 引 当 金	28	68	40
担 保 ・ 保 証 等 に よ る 保 全 額	22	33	11
保 全 率 (B)/(A)	100	100	0
正 常 債 権	9,309	9,317	8
債 権 額 合 計	9,360	9,420	60

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

- 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

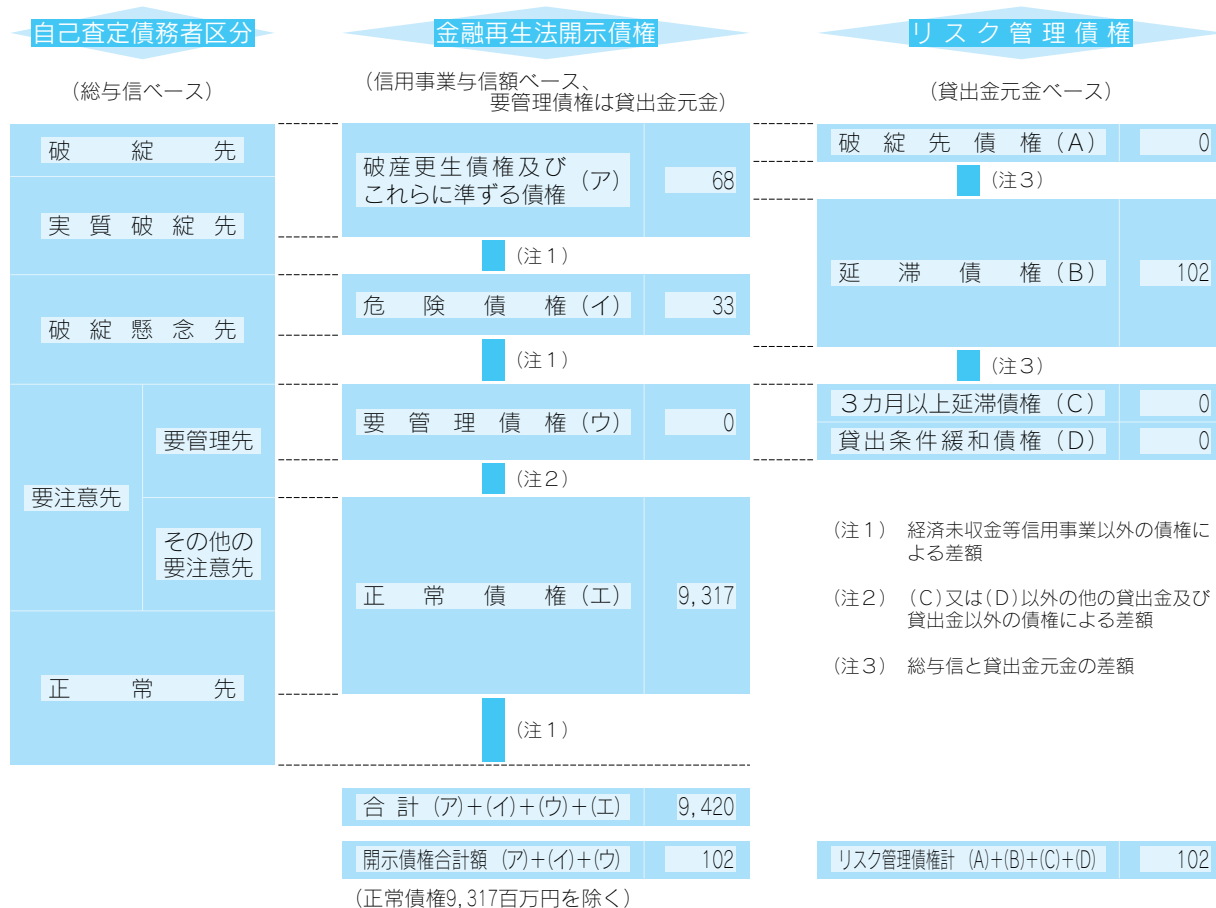
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

（単位：百万円）



⑪ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 28 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	33,326	31,342		33,326	31,342
個 別 貸 倒 引 当 金	44,917	42,147	1,962	42,955	42,147
合 計	78,243	73,489	1,962	76,281	73,489

種 目	平 成 29 年 度				
	期 首 残 高	期中増加額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	31,342	31,334		31,342	31,334
個 別 貸 倒 引 当 金	42,147	63,518	0	42,147	63,518
合 計	73,489	94,852	0	73,489	94,852

⑫ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
貸 出 金 償 却 額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 28 年 度				平 成 29 年 度			
	仕 向		被 仕 向		仕 向		被 仕 向	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	7,252	4,810,242	54,140	11,651,627	7,307	5,725,300	52,300	9,798,226
代金取立為替	1	36	1	91	1	8,896	6	2,615
雑 為 替	1,385	840,661	1,031	173,019	907	178,268	1,061	188,799
合 計	8,638	5,650,940	55,172	11,824,736	8,215	5,912,464	53,367	9,989,641

(4) 有 価 証 券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	増 減
国 債	1,827,898	1,803,179	▲ 24,719
地 方 債	1,980,573	1,702,913	▲ 277,660
政 府 保 証 債	199,788	119,844	▲ 79,944
金 融 債	0	0	0
社 債	1,007,941	1,007,156	▲ 785
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	171,780	171,780
貸 付 有 価 証 券	0	0	0
合 計	5,016,201	4,804,875	▲ 211,326
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平成 28 年 度							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	100,450	0	0	0	0	2,172,130	0	2,272,580
地 方 債	257,673	1,001,978	0	0	0	806,840	0	2,066,490
政府保証債	0	0	0	0	0	216,320	0	216,320
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	102,390	0	0	0	1,028,610	0	1,131,000
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	358,123	1,104,368	0	0	0	4,351,352	0	5,686,390

種 類	平成 29 年 度							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	0	0	107,140	2,191,260	0	0	0	2,298,400
地 方 債	60,972	926,812	0	700,400	0	0	0	1,688,184
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	100,430	0	0	1,027,610	0	0	0	1,128,040
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	161,402	926,812	407,140	3,919,270	0	0	0	5,414,624

③ 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

該当する取引はありません。

〔満期保有目的の債券〕

該当する取引はありません。

〔その他有価証券〕

(単位：千円)

	種 類	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又 は償却原価 (B)	差 額 (A)－(B)	貸借対照表 計上額 (A)	取得原価又 は償却原価 (B)	差 額 (A)－(B)
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えるも の	株 式	8,802	4,122	4,680	14,004	4,122	9,882
	債 券	5,470,070	4,921,526	548,544	5,114,624	4,566,695	547,929
	国 債	2,272,580	1,988,138	284,442	2,298,400	1,989,816	308,584
	地 方 債	2,066,490	1,926,224	140,266	1,688,184	1,570,555	117,629
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社 債	1,131,000	1,007,164	123,836	1,128,040	1,006,324	121,716
	その他の証券	216,320	199,816	16,504	300,000	300,000	0
合 計		5,695,192	5,125,464	569,728	5,428,628	4,870,817	557,811

④ 金銭の信託の時価情報
[運用目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[その他の金銭の信託]

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
		新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	1,669,989	70,842,521	805,790	67,629,195
	定期生命共済	0	10,000	10,500	20,500
	養老生命共済	770,121	22,381,711	209,090	19,707,130
	うちこども共済	239,800	7,896,600	88,500	7,502,600
	医 療 共 済	16,000	737,200	0	662,700
	が ん 共 済	0	669,500	0	647,500
	定期医療共済	0	491,100	0	449,300
	介 護 共 済	3,600	72,141	552	71,694
	年 金 共 済	0	31,000	0	15,000
建 物 更 生 共 済		3,865,320	95,790,216	12,025,790	92,783,236
合 計		6,325,030	191,025,389	13,051,722	181,986,257

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	1,442	31,260	642	31,024
が ん 共 済	99	10,945	112	10,652
定期医療共済	0	904	0	819
合 計	1,541	43,109	754	42,495

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	17,898	293,945	600	228,177
合 計	17,898	293,945	600	228,177

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	45,170	873,782	52,232	863,549
年 金 開 始 後	0	269,149	0	256,226
合 計	45,170	1,142,931	52,232	1,119,776

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
火 災 共 済	17,666	18,932
自 動 車 共 済	235,534	237,835
傷 害 共 済	1,542	1,604
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠 償 責 任 共 済	126	127
自 賠 責 共 済	47,293	42,396
合 計	302,164	300,897

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	1,384,291	151,582	1,398,930	151,255
生 活 物 資	900,500	193,171	205,744	71,642
合 計	2,284,791	344,753	1,604,675	222,897

(2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	845,763	53,365	708,220	37,411
米以外の農産物	308,854	10,802	275,187	10,147
畜 産 物	474,984	0	466,934	0
合 計	1,629,601	64,167	1,450,343	51,293

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
収 益	保 管 料	11,094
	荷 役 料	0
	検 査 手 数 料	4,399
	その他の収益	1,548
費 用	保 管 材 料 費	0
	保 管 労 務 費	0
	その他の費用	16,936
差 引	106	▲ 2,881

(4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
味 噌 加 工	1,753	71	1,496	51
そ の 他 の 加 工	0	0	83	0
合 計	1,753	71	1,579	51

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	取扱数量・金額	手 数 料	取扱数量・金額	手 数 料
カントリーエレベーター	1,394 t	41,234	1,181 t	32,678
ライスセンター	445 t	23,535	591 t	21,377
育 苗 セ ン タ ー	145,008枚	96,844	138,771枚	92,856
葬 祭 会 館	57件		33件	
そ の 他		30,789		27,996
合 計		192,402		174,907

(6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	訪問介護収益	48,478	41,540
	居宅介護支援収益	792	304
	その他の収益	817	845
費 用	介護労務費	37,646	33,805
	その他の費用	4,206	3,815
差 引		8,235	5,069

(7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 入	賦 課 金	0	0
	指導事業補助金	3,306	2,660
	実 費 収 入	385	357
	その他の収入	0	0
支 出	営 農 改 善 費	10,671	13,099
	生活文化事業費	1,363	2,176
	教 育 情 報 費	0	0
	協力団体育成費	2,062	1,990
	農 政 活 動 費	0	0
	相 談 活 動 費	0	0
差 引		▲ 10,406	▲ 14,248

Ⅳ 経営諸指標

1. 利 益 率

(単位：％)

項 目	平成 28 年 度	平成 29 年 度	増 減
総資産経常利益率	0.22	0.13	▲ 0.09
資本経常利益率	2.47	1.45	▲ 1.02
総資産当期純利益率	0.17	0.07	▲ 0.10
資本当期純利益率	1.86	0.79	▲ 1.07

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：％)

（単位：％）

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	増 減	
貯 貸 率	期 末	21.37	21.37	0.00
	期中平均	22.80	22.47	▲ 0.33
貯 証 率	期 末	12.99	5.22	▲ 7.77
	期中平均	11.41	10.93	▲ 0.48

- (注) 1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、28.53%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	志賀農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	927百万円 (前年度 938百万円)

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	28 年 度		29 年 度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組 合員資本の額	4,074		4,085	
うち、出資金及び資本準備金の額	938		927	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	3,147		3,172	
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 11		▲ 11	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 2		▲ 3	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引 当金の合計額	31		31	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	31		31	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通 じて発行された資本調達手段の額のうち、コ ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 の45%に相当する額のうち、コア資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,105		4,117	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1		1	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービン グ・ライツに係るもの以外の額	—		—	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。） の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当す る額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額で あって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上され るものを除く。）の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象 資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る10%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等 に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るもの に限る。）に関連するものの額	—		—	

(単位：百万円、%)

項 目	28 年 度		29 年 度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
特定項目に係る15%基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等 に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ に係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るもの に限る。）に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1		1	
自己資本				
自己資本の額 (ハ) = (イ) - (ロ)	4,104		4,116	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	12,336		12,250	
うち、経過措置により、リスク・アセット の額に算入される額の合計額	▲ 1,708		▲ 1,664	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲ ジ・サービシング・ライツに係るものを 除く。)	1		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポ ージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿 価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	2,312		2,172	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額	2,312		2,172	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	14,647		14,422	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ)/(二)	28.02		28.53	

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット		平成28年度			平成29年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,994	0	0	1,995	0	0
	我が国の地方公共団体向け	6,967	0	0	7,514	0	0
	地方公共団体金融機構向け	100	10	0	100	10	0
	我が国の政府関係機関向け	1,011	80	3	809	80	3
	地方三公社向け	100	20	1	100	20	1
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,582	6,316	253	31,710	6,342	254
	法人等向け	51	51	2	49	49	2
	中小企業等向け及び個人向け	305	98	4	286	88	4
	抵当権付住宅ローン	306	101	4	230	75	3
	不動産取得等事業向け	22	22	1	0	0	0
	三月以上延滞等	51	21	1	52	9	0
	信用保証協会等による保証付	2,190	212	8	2,080	202	8
	共済約款貸付	10	0	0	12	0	0
	出資等	298	298	12	303	303	12
	他の金融機関等の対象資本調達手段	1,958	4,896	196	1,929	4,823	193
	特定項目のうち調達項目に算入されないもの	100	250	10	100	250	10
	複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
	証券化	0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	▲ 1,708	▲ 68	0	▲ 1,664	▲ 67
	上記以外	1,981	1,663	67	1,768	1,658	66
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額 ÷ 8%		0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー		0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額		49,032	12,335	493	49,214	12,250	490
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$	
		2,312	92	2,172		87	
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$	
		14,647	586	14,422		577	

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 〈オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当 JA では自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付研究所（J C R）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
S & P グローバル・レーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

- (イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 28 年 度					平成 29 年 度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー 期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上延滞エクスポージャー 期末残高
			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ			うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	
法人	農 業	112	45	0	0	0	63	63	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	111	11	100	0	0	109	9	100	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	402	0	402	0	0	200	0	200	0	0
	金融・保険業	32,255	971	0	0	0	32,380	670	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	45	45	0	0	0	35	35	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	9,744	5,102	4,640	0	0	9,925	5,641	4,283	0	0
	上 記 以 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別 残 高 計		47,400	9,102	5,142	0	21	45,884	9,420	4,583	0	0
個人	1 年 以 下	31,876	140	296	0		32,047	236	100	0	
	1 年超 3 年以下	1,356	218	1,138	0		1,160	184	976	0	
	3 年超 5 年以下	489	489	0	0		1,108	1,008	100	0	
	5 年超 7 年以下	2,451	2,350	100	0		2,258	2,258	0	0	
	7 年超 10 年以下	2,245	1,937	308	0		2,331	1,724	607	0	
	10 年 超	7,200	3,900	3,300	0		6,616	3,817	2,800	0	
	期限の定めのないもの	1,783	68	0	0		364	193	0	0	
残存期間別残高計		47,400	9,102	5,142	0		45,884	9,420	4,583	0	

（注）1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

6. 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 度					平成 29 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	33	31		33	31	31	31		31	31
個 別 貸 倒 引 当 金	44	42	2	42	42	42	63	0	42	63

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分		平成 28 年 度						平成 29 年 度					
		期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人		44	42	0	44	42	0	42	63	0	42	63	0
業 種 別 残 高 計		44	42	0	44	42	0	42	63	0	42	63	0

(注) 当 JA では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	303	303	0	293	293
	リスク・ウェイト 20%	6,112	224	6,336	5,971	390	6,361
	リスク・ウェイト 35%	0	101	101	0	75	75
	リスク・ウェイト 50%	0	4	4	0	0	0
	リスク・ウェイト 75%	0	99	99	0	89	89
	リスク・ウェイト100%	0	2,045	2,045	0	2,017	2,017
	リスク・ウェイト150%	0	8	8	0	6	6
	リスク・ウェイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト250%	0	5,147	5,147	0	5,074	5,074
そ の 他		0	▲ 1,708	▲ 1,708	0	▲ 1,665	▲ 1,665
リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1250%		0	0	0	0	0	0
計		6,112	6,223	12,335	5,971	6,279	12,250

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 JA では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 JA では、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	200	0	0	0	0
地 方 三 公 社 向 け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法 人 等 向 け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	23	21	0	20	2	0
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三 月 以 上 延 滞 等	0	0	0	0	0	0
証 券 化	0	0	0	0	0	0
中 央 清 算 機 関 関 連	0	0	0	0	0	0
上 記 以 外	7	0	0	22	0	0
合 計	30	221	0	42	2	0

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 JA においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 JA の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	1,578	1,578	1,549	1,549
合 計	1,578	1,578	1,549	1,549

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度		
評 価 益	評 価 損		評 価 益	評 価 損	
0	0		0	0	

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 28 年 度			平成 29 年 度		
評 価 益	評 価 損		評 価 益	評 価 損	
0	0		0	0	

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 JA では、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとに ALM 委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

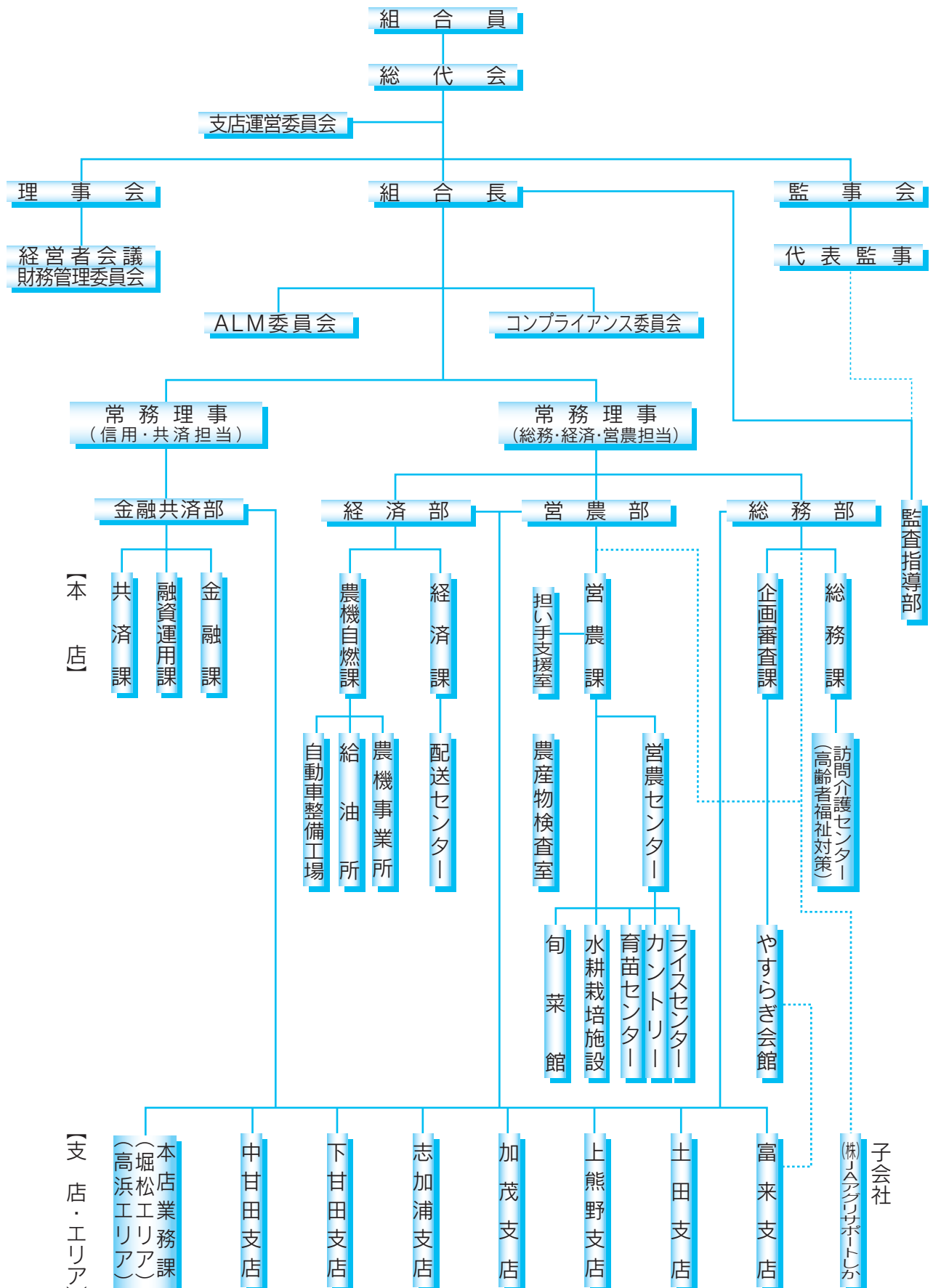
② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 28 年 度	平成 29 年 度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	72	67

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員（平成30年3月末）

役 職 名	氏 名	代表権の有無	役 職 名	氏 名	代表権の有無
代表理事組合長	新 谷 克 己	有	理 事	藤 井 外茂次	無
常 務 理 事	藤 田 修 一	無	〃	小 山 剛	無
常 務 理 事	岡 塚 忠 浩	無	〃	福 田 友 枝	無
理 事	吉 野 成 明	無	〃	寺 井 康 人	無
〃	西 村 芙美江	無	〃	中 川 信 幸	無
〃	仙 崎 登喜夫	無	〃	野 村 時 夫	無
〃	山 本 敏 則	無	〃	大 石 守	無
〃	稲 岡 利 男	無	代 表 監 事	島 田 多加夫	無
〃	不 動 万里子	無	監 事	山 田 隆 英	無
〃	堂 寺 健 一	無	〃	町 岡 祐 一	無
〃	高 井 政 義	無	〃	東 博 明	無
〃	岡 雅 博	無	〃	坂 口 美 彦	無

3. 組合員数

（単位：人）

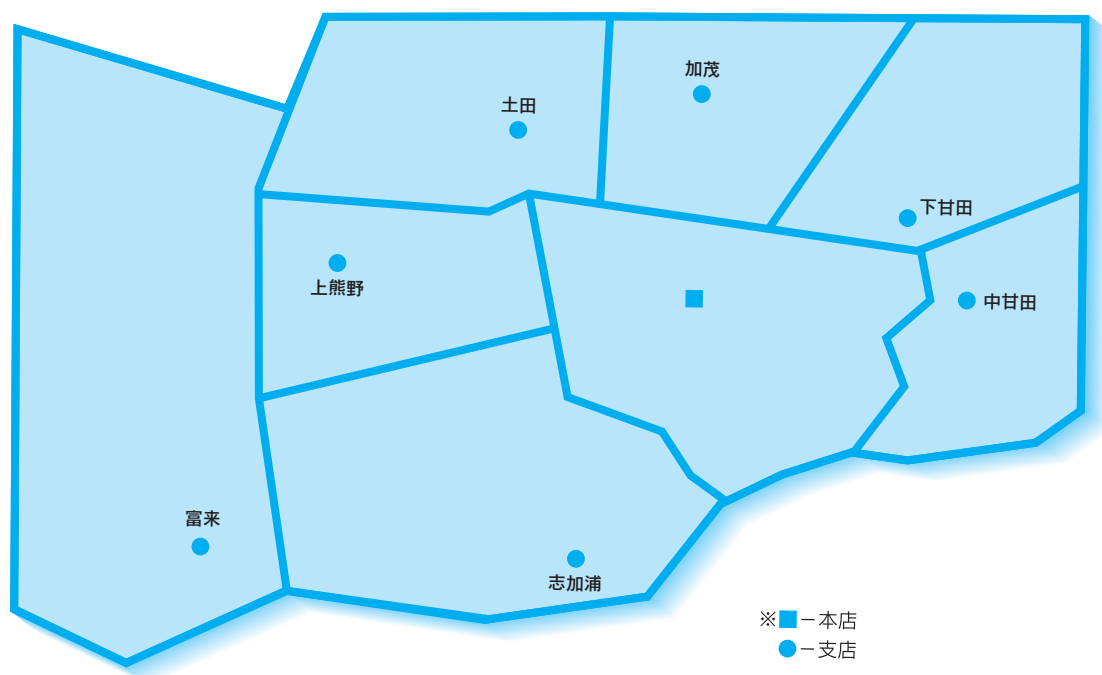
種 類	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	増 減
正 組 合 員 数	3,878	3,816	▲ 62
個 人	3,850	3,789	▲ 61
法 人	28	28	0
准 組 合 員 数	1,927	1,924	▲ 3
個 人	1,902	1,899	▲ 3
法 人	25	25	0
合 計	5,805	5,740	▲ 65

4. 組合員組織の状況

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
支 店 運 営 委 員 会	153名	大 根 部 会	4名
生産組合（集落組織）	122団体	ナ ス 生 産 部 会	5名
女 性 部	207名	甘 藷 部 会	8名
こ ろ 柿 部 会	140名	花 卉 部 会	8名
西 瓜 部 会	13名	サ ラ ダ ご ぼ う 部 会	9名
南 瓜 部 会	16名	旬 菜 館	298名
ネ ギ 部 会	13名		

（注）生産組合（集落組織）は、外部の協力組織です。

5. 地区



6. 沿革・歩み

昭和41年4月に、中甘田、高浜、下甘田、志加浦、堀松、加茂、上熊野の7農協が合併し、「志賀農業協同組合」として発足しました。

昭和46年にカンントリーエレベーター設立、同年県農業大会にて県知事表彰を受け、昭和48年に育苗センター完成と大規模農業施設を早くから設立し、昭和54年には味噌加工場完成と優良農協として全農より表彰を受け、昭和57年に大豆・麦乾燥調製施設、平成4年には西山西瓜選果場の落成も行い、地域農業復興に邁進してまいりました。

近年においては平成10年に配送センターを稼働、志賀町育苗センターを竣工、平成11年には志賀町カンントリーエレベーター、平成16年には志賀町低温自動ラック倉庫が稼働し、基盤となる農業施設の充実と低コスト農業を目指し他事業とのタイアップを試みて、組合員への還元を迫及した総合事業の展開を図ってきました。

さらに、平成19年4月1日には土田農業協同組合、富来町農業協同組合と合併し新「志賀農業協同組合」として、「信頼され愛されるJA」を目指し事業機能の強化に努めています。

7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 店	〒925-0154 志賀町末吉新保向1	0767-32-1155	1
中 甘 田 支 店	〒925-0148 志賀町長沢リ-24-2	0767-32-0205	
下 甘 田 支 店	〒925-0136 志賀町館31	0767-36-1131	
志 加 浦 支 店	〒925-0165 志賀町上野ルー8-1	0767-32-0342	
加 茂 支 店	〒925-0122 志賀町倉垣カ-25	0767-36-1211	
上 熊 野 支 店	〒925-0372 志賀町直海レ2-1	0767-38-1231	
土 田 支 店	〒925-0202 志賀町代田ヘ-12	0767-37-1111	1
富 来 支 店	〒925-0447 志賀町富来領家町49	0767-42-2111	

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
A コープとき店	〒925-0453 志賀町里本江242	ATM	平日・土・日・祝日
介護センター	〒925-0141 志賀町高浜ク-56-1	ATM	平日・土・日・祝日
志賀町役場	〒925-0198 志賀町末吉千古1番地1	ATM	平日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』をいいます。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4％以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8％以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウエイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウエイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVA リスク相当額を8％で除した額の合計額をいいます。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4％を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新 BIS 規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
CVA リスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額をいいます。）が変動するリスクをいいます。

用 語	内 容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新 BIS 規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウエイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つ I/O ストリップス	信用補完機能を持つ I/O ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルⅡでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

＜概況及び組織に関する事項＞

1. 業務の運営の組織……………43～45
2. 理事及び監事の氏名及び役職名……………44
3. 事務所の名称及び所在地……………45

＜主要な業務の内容＞

4. 主要な業務の内容……………9

＜主要な業務に関する事項＞

5. 直近の事業年度における事業の概要……………5
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標……………22
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - a. 事業粗利益及び事業粗利益率……………23
 - b. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支……………23
 - c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや……………23
 - d. 受取利息及び支払利息の増減……………23
 - e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………33
 - f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………33
 - ② 貯金に関する指標
 - a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高……………24
 - b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高……………24
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………24
 - b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高……………24
 - c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……………24
 - d. 使途別の貸出金残高……………25
 - e. 主要な農業関係の貸出実績……………25
 - f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合……………25
 - g. 貯貸率の期末値及び期中平均値……………33

④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高……………該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………29
- c. 有価証券の種類別の平均残高……………28
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値……………33

＜業務の運営に関する事項＞

8. リスク管理の体制……………6～7
9. 法令遵守の体制……………7
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………4
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容……………8

＜直近の2事業年度における財産の状況＞

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書……………10～19
13. 貸出金にかかる事項
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金……………26
 - ② 延滞債権に該当する貸出金……………26
 - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金……………26
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金……………26
14. 自己資本の充実の状況……………33～42
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券……………29
 - ② 金銭の信託……………30
 - ③ 金融先物取引等……………該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………28
17. 貸出金償却額……………28

MEMO



志賀農業協同組合

〒925-0154 羽咋郡志賀町末吉新保向1番地
TEL.0767-32-1155(代) FAX.0767-32-2899